

三重県議会との連携にかかる市町議会アンケート

議会改革諮問会議では、三重県議会の議会改革の取組を検証するにあたって、県議会との連携にかかる市町議会の意向を把握するアンケートを実施し、その結果を次のとおり取りまとめました。

平成 22 年 3 月 16 日

三重県議会議会改革諮問会議会長 江 藤 俊 昭

< アンケートの概要 >

1 実施期間

平成22年2月8日から19日

2 回答率

100.0%(対象者数:29市町議会58名、回答者数:29市町議会58名)

3 回答者属性

市町別

市 - 14市議会28名、 町 - 15町議会30名

圏域別

北勢 - 10市町議会20名、 伊賀 - 2市議会4名、 中南勢 - 5市町議会10名、
南勢志摩 - 7市町議会14名、 東紀州 - 5市町議会10名

多様な意見を反映するには、本来、県内の市町議会議員約600名を対象にアンケートを実施すべきところですが、今回は限られた期間で状況を把握する必要があったため、29市町議会の正副議長のみを対象とさせていただきました。

また、アンケートの意見は、基本的に各議員個人のものとして回答いただいております。それぞれの市町議会で議論され一定の結論を出していただいたものではありません。

<アンケート結果>

県議会との連携の在り方について

【県議会との交流・連携の必要性】

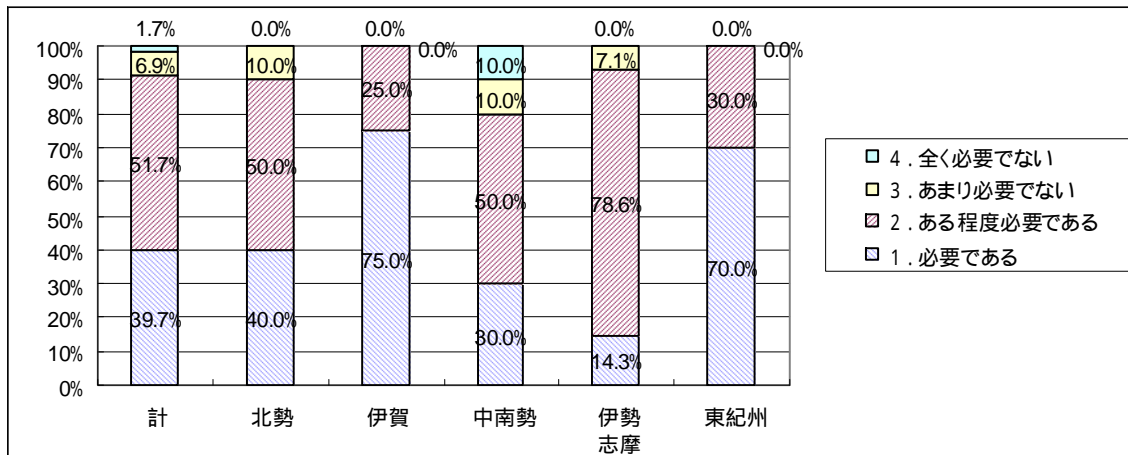
問1．県議会と貴市町議会との交流・連携の必要性について、どう思いますか。

(該当すると思われるもの1つに)

「必要」及び「ある程度必要」を合わせて 91.4%と、かなり多くの方が県議会との交流・連携の必要性を感じています。

圏域別で見ると、伊賀と東紀州で「必要」との回答割合が他の圏域に比べて高くなっています。(伊賀 75.0%、東紀州 70.0%)

項目	回答数	割合
1. 必要である	23	39.7%
2. ある程度必要である	30	51.7%
3. あまり必要でない	4	6.9%
4. 全く必要でない	1	1.7%
無回答	0	0.0%



【交流・連携する場合の相手方(その1)】

問2．県議会と交流・連携する場合、その対象範囲についてどのように考えますか。

(該当すると思われるもの1つに)

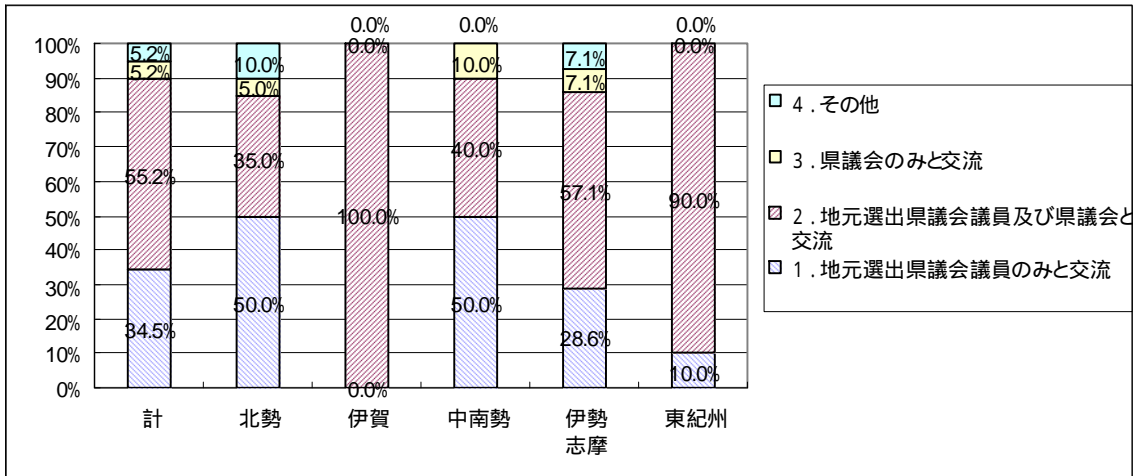
「地元選出県議会議員及び県議会と交流」が 55.2%と半数を超え、次いで「地元選出県議会議員のみと交流」が 34.5%となっています。

圏域別で見ると、伊賀と東紀州で「地元選出県議会議員及び県議会と交流」とする回答割合が他の圏域に比べて高くなっています。(伊賀 100%、東紀州 90.0%)

項目	回答数	割合
1. 地元選出県議会議員のみと交流	20	34.5%
2. 地元選出県議会議員及び県議会と交流	32	55.2%
3. 県議会のみと交流	3	5.2%
4. その他	3	5.2%
無回答	0	0.0%

《「その他」の記載内容》

地元選出県議会議員+3名程度の他地区選出県議会議員 + 正副議長のいずれか
各圏域選出の県議会議員 など



【交流・連携する場合の相手方(その2)】

問3 . 前問で、「地元選出県議会議員及び県議会と交流」及び「県議会のみと交流」と回答された場合、県議会のどのメンバーと交流・連携するのがよいと考えますか。(最も該当すると思われるもの1つに)

交流・連携の相手方とすべき県議会は、「行政部門別常任委員会」が57.1%と半数を超え、次いで「議会改革推進会議役員」が25.7%となっています。



《「その他」の記載内容》

5 圏域ごとに地域振興委員会を設置し当該委員会所属の議員と
 地元選出県議会議員 各圏域選出の県議会議員

【交流・連携する場合の対象】

問4 . 県議会と交流・連携する場合、参加する市町議会の範囲について、どう思いますか。(該当すると思われるもの1つに)

交流・連携に参加する市町議会としては、「近隣の市町議会と共に広域の圏域」が53.4%と半数を超え、次いで「単独の市町議会のみ」が32.8%となっています。

圏域別に見ると、東紀州では「近隣の市町議会と共に広域の圏域で」が90.0%と高く、伊賀と伊勢志摩では「単独の市町議会のみ」が50.0%と半数を占めています。

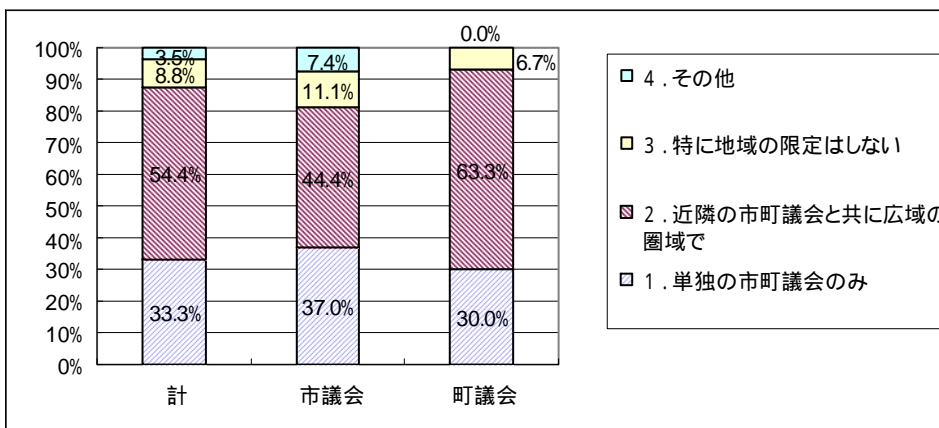
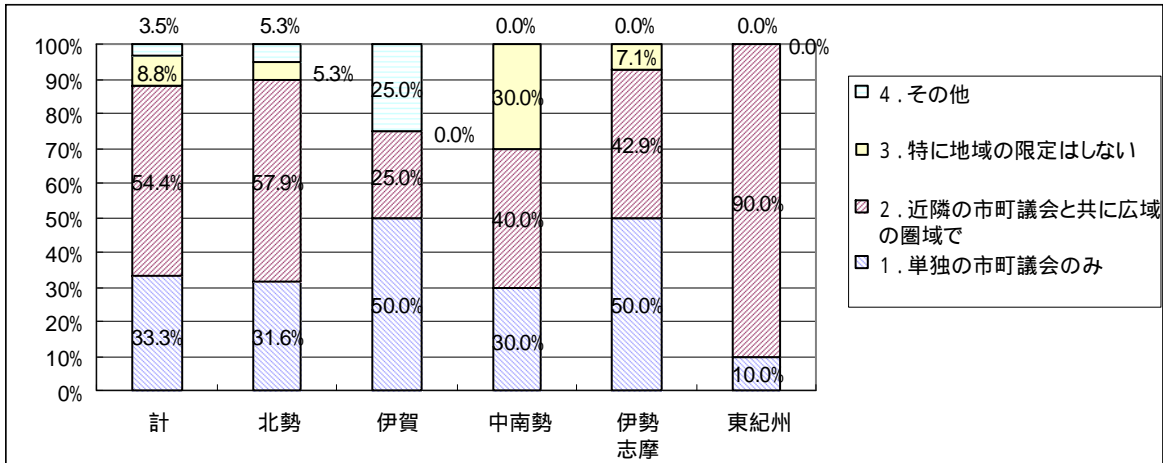
市町議会別では、町議会の方が市議会よりも「近隣の市町議会と共に広域の圏域で」実施することを望む傾向が伺えます。(18.9ポイントの差)



《「その他」の記載内容》

課題・事案によって異なる

案件によっては広域圏で



【県議会と交流・連携する場合の頻度】

問5. 県議会と交流・連携する場合、どの程度の回数が必要だと思いますか。

(該当すると思われるもの1つに)

交流・連携の頻度としては、「毎年1回」が44.8%と最も多く、ついで「年2～3回」が32.8%となっています。

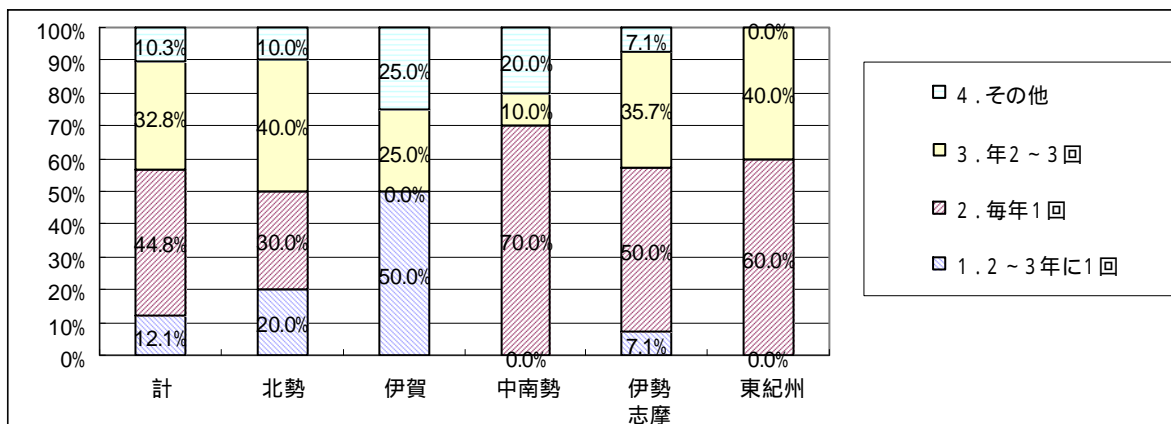
圏域別に見ると、中南勢と東紀州で「毎年1回」とする意向が強く(中南勢70.0%、東紀州60.0%)、伊賀で「2～3年に1回」とする回答割合が他の圏域に比べて高くなっています。(伊賀50.0%)



《「その他」の記載内容》

課題・事案によって異なる
必要と思われる案件ごとに実施

年1回が望ましいが物理的には不可能と思われる
年6回 など



【県議会と交流・連携する場合の内容】

問6. 県議会と交流・連携する場合、どのような内容で実施すればよいと思いますか。

(該当すると思われるもの全てに)

交流・連携の内容としては、「地域課題の共有」が44.7%と最も多く、次いで「県の政策情報の共有」が22.8%、「中長期的な政策テーマの共同研究」が14.9%、「議会改革の情報共有、意見交換」が9.6%となっています。



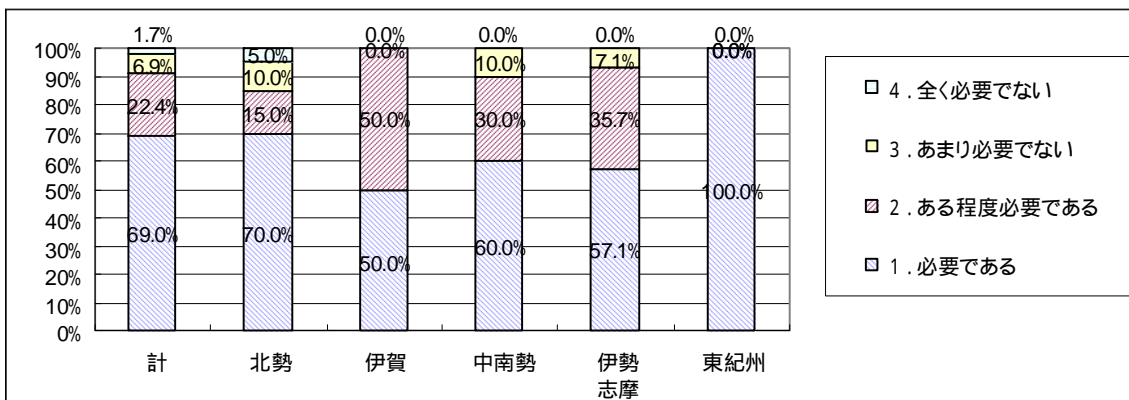
地元選出県議会議員との連携の在り方について

【地元選出県議会議員との交流・連携の必要性】

問7. 地元選出県議会議員と貴市町議会との交流・連携の必要性について、どう思いますか。(該当すると思われるもの1つに)

地元選出県議会議員との交流については、「必要」及び「ある程度必要」を合わせて91.4%とかなり多くの方が必要性を認識しています。

圏域別に見ると、東紀州で「必要」が100%となっており、地元選出県議会議員との交流について強い意向が伺えます。

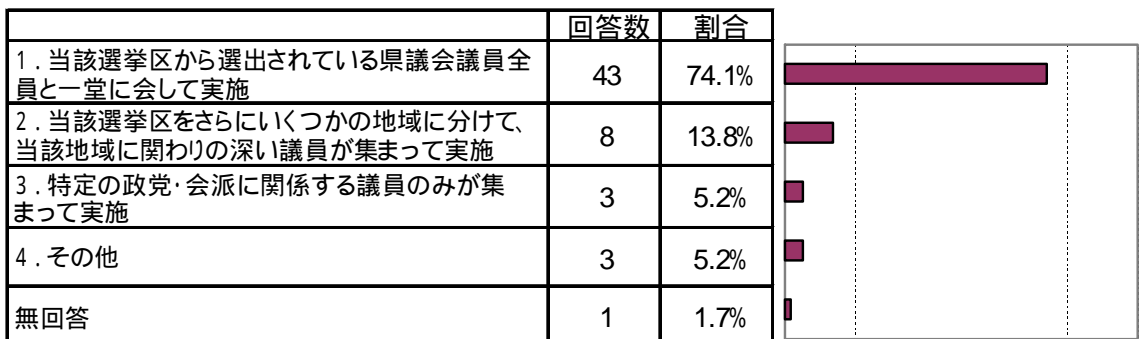


【地元選出県議会議員との交流・連携の対象者】

問8. 地元選出県議会議員と交流・連携する場合、どのような方法が良いと思いますか。

(該当すると思われるもの1つに)

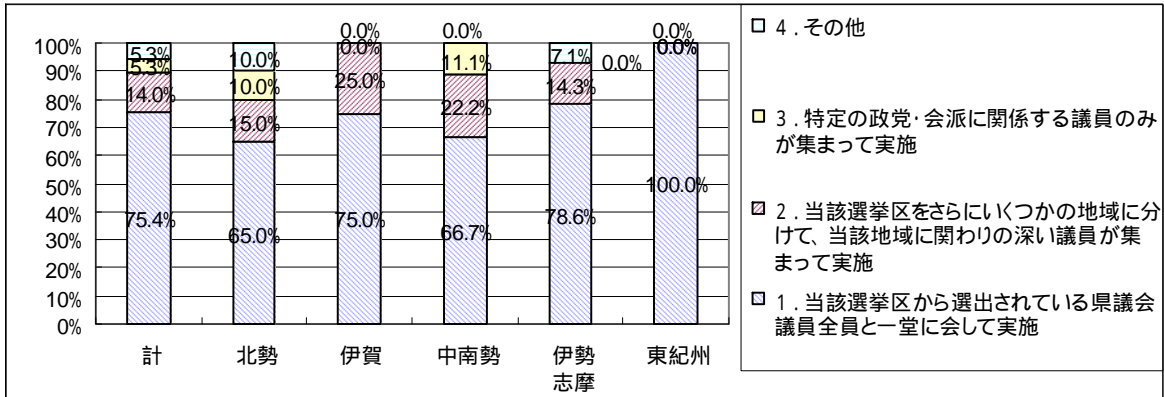
地元選出県議会議員との交流・連携については、「当該選挙区から選出されている県議会議員全員と一堂に会して実施」が74.1%と多くを占め、次いで「当該選挙区をいくつかの地域に分けて、当該地域に関わりの深い議員が集まって実施」が13.8%となっています。圏域別に見ると、東紀州で「当該選挙区から選出の県議会議員全員と」が100%となっています。



(「その他」の記載内容)

近隣選挙区選出の県議会議員を含める

テーマにより双方の希望者で



その他、県議会との交流・連携や議会改革の取組について

以上の設問のほか、いただいた主なご意見は次のとおりです。(要約)

1. 交流・連携は必要であり、実現に向けた検討を

過去に県及び市町の執行機関側も含めた連携をした経験から、その大切さを強く感じている。

地域課題の共有などさまざまな角度から交流・連携は必要であると思う。

県議会との交流は地域を守るし町議会として大事であり、真剣に取り組んでもらいたい。

広域的な地域課題について実態の共有化と今後の方向性検討に向けて連携していきたい。情報の共有は年2回くらいは実施してほしい。

年1回の交流会は必要と思うので今後、検討してほしい。

県の施策等に関して県議会の考え方を知りたい。

県議会の議会改革の内容について知る機会があれば、市町議会の活性化にもつながるので、

県議会と連携して県民・市民との相互理解ができるしくみができれば、

交流するにあたっては、目的意識を持つ必要がある。

話し合いの場合は、適度な人数構成のもと設営や進行の方法を工夫する必要がある。

2. 各地域で行われている交流の取組

三重郡議会議長会では、毎年8月に各町正副議長、地元選出県議会議員、県執行機関で地域課題についての意見交換を行っている。

尾鷲市議会と紀北町議会が共同で、平成22年2月12日に地元選出県議会議員との交流・連携を実施した。